

森林・林業 トータル マネジメント

共有の森事業、 新しいコモンズ の形成に向けて

企業自然資本の
活用施策と
社会的責任投資の
可能性を探る

竹本吉輝
株式会社トビムシ
代表取締役

直接金融の環境への活用

日本の国土の六七%を占める森林は、かつて地域の共有資産、いわゆる「コモンズ」として地域の人々が協力し合って施業管理し、木材をはじめ多様な林産物の生産を支えてきた。しかし、森林の小口私有化が進み、さらに近年の山村人口の流出に伴う過疎化や林業の衰退が要因となり、森林所有者個人による管理が困難になりつつあり、現在は、森林活用と維持管理の機会が失われている。

森林・林業を含めた自然環境の保全は、公共性を伴う事業領域であり、国、自治体が財政支出によって資金を供給すべきであって、市場ベースの金融機能を通じて資金を供給するのは難しいと考えられていた。実際、お金が回りにくい構造となっていた。このお金が回っていないが、環境・社会的に重要なところに資金を

業としての社会的責任であり、これまでは経済的リターンのみで評価されていたが、経済的リターンとともに社会・環境リターンの還流を評価する視点が必要とされている。

しかし、環境・社会的リターンについて、日本の法制では明確な規定はない。効率的、合理的、円滑な資金の流れを実現しようと思えば、営利と非営利を合わせた全体の資金の流れを押しさえ、経済的リターンと環境・社会的リターンを両方について、税制上の制度整備を行うことが必要になる。

いずれにせよ、順調に資金を集めるには、環境・社会的配当だけでなく、経済的配当も十分見込める仕組みとし、ファンドの営業力への信頼を得る必要がある。

企業の自然資本の有効利用

「自然資本」とは、生産の原資である「資本」の概念を自然に対して拡張したものであり、生態系サービスや鉱物資源（鉱石）、化学燃料の供給源である。具体的には山、森林、海、川、大気、土壌など自然を形成する要素や生態系を構成する生物を含む、広義の生物圏すべてを自然資本とみなすことができる。森林は木材供給、酸素供給、土壌流出防止、洪水防止などの生態系サービスを提供する自然資本である。

環境の劣悪化（地球温暖化）、資源価格の高騰といった問題が、人々に資本主義の再考を余議なくした。

資本は、①工業的な資本、②お金、③人的資本、④自然資本の四つに分類されるが、自然資本は、かつては無限にあると考えられて再投資されずに酷使され、枯渇する危機にさらされている。自然資本主義は、自然資本を活用することを重要なテーマとし、資源の生産性を向上させるため、次の四つの原則を掲げている。

一、資源効率性の飛躍的改善
これが第一であるが、これだけでは足りないので、以下の三つを追加する。

二、生物（自然）を模倣した産業システム構築により廃棄物という概念をなくすこと

三、財の購入によってではなく、むしろレンタルによるサービス提供へと経済システムを変えること

四、自然環境を無価値とみなさずに、むしろ貴重な「自然資本」と捉え、その自然資本を増大させるような再投資によって、環境破壊への傾向を逆転させること

四番目の自然資本への再投資とは、森林、土壌、川などの保全や修復の行動に対価を支払う仕組みを作ることである。

企業による自然資本の有効活用の

回す仕組みが環境金融である。自分のお金の行き先を意識する個人預金者・投資家が増えている。金利や配当といった経済的リターンだけでなく、自分の預金を、環境配慮を重視する企業を支える形で融資してほしいといった、「環境・社会的リターン」を重視する考えである。

社会を豊かにするために出資したいと考える個人の「意志あるお金」の流れを確保するために、信頼に基づく金融の展開が始まっており、出資の目的を設定して小口投資家を集めるファンドもその一つである。

社会貢献への共感に基づく出資には、他に寄付などの方法もあるが、ファンドという金融機能を用いることから、対象事業の費用対効果や事業性などを、金融の視点で審査・評価・分析することにより、資金配分が適切に行われると期待できる。

「お金を回す」機能が金融機能の本

例として、コクヨ・グループの取り組みが挙げられる。「四十万・結の森プロジェクト」では、四十万地域の結（ゆい）の関係によって、森と地域の再生を目指す。二〇〇六年度に約一〇〇ヘクタールの「結の森」を設置し、持続可能な森林経営のモデルを確立することを目指し、コクヨは、森林組合とともに森林管理の計画作りを行い、間伐費用の一部を負担する。

また、自然環境保護への取り組みを商品開発に活かし、日本産の間伐材（スギ、カラマツ、ヒノキ）を用いたオフィス用木製家具を商品化した。森林保全のため、植林で伐採された間伐材を使用していること、木材にはカーボンニュートラルの効果があるという環境面のメリットを消費者にアピールしている。

共有の森ファンドの仕組み

株式会社トビムシは、岡山県西粟倉村に、国内初となる森林・林業支援の事業ファンド「共有の森ファンド」を創設し、森林支援の事業を開始した。

「共有の森ファンド」は、森林を地域と人々の共有資産（コモンズ）として位置づけ、森林づくりを通じた地域づくりを実践していく新しい仕組みである。具体的には、一口五

万円からの資金を、インターネットを通じて出資してもらう。これまで地縁でしかなかったコモンズ（共有財産）が、ITと金融の技術を使うことで、地域にしばらくられないものとなる。世界中のどこに住んでいても出資できるし、十年間の出資契約を通じて、西粟倉村と関係し続けることができる。

弊社の母体であるアミタ株式会社は、一九九九年に日本で初めてFSC森林認証事業を開始し、森林が育む地域の価値や可能性を認識した。そして、日本各地の森林資産や、森林を中心とした豊かな文化や暮らしを活かした地域再生事業のプロデュースやコンサルティングを展開してきた。弊社は、この経験を活かし、森林の施業管理、森林資産（素材）の生産、加工、販売を自ら行うとともに、製材会社等に対する経営支援や、地域ブランディングおよびマーケティングの企画・実行を支援する、国内初の森林・林業の包括的支援事業を実施している。今回のファンド組成は、この共有の森支援事業と「意志あるお金」を結びつけるものである。

参考文献

- 藤井良広「金融NPO」（岩波書店、二〇〇七年）
- 藤井良広「金融で解く地球環境」（岩波書店、二〇〇五年）

●「共有の森ファンド」概要

